

政務活動報告書

令和7年6月27日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年6月13日（金）		
研 修 先	大阪府住之江区 インテックス大阪		
目 的	今回の研修では、急速に進展する教育のデジタル化と新たな学習指導要領の検討動向を踏まえ、「これからの教育課題と可能性」を広い視野で把握するために教育界で活躍する先生方の講演から、学校が抱える教育課題と現状を確認し、今後の展望について学び、今後の教育行政について多角的に考えることが目的である。		

研修概要

（1）開催要領



教育界のキーパーソンによるセミナーも注目

教育総合展示会「EDIX大阪2025」

EDIX 大阪 2025/6/11[WED]~13[FRI] インテックス大阪

西日本最大の教育総合展示会「EDIX 大阪 2025」（主催：EDIX 実行委員会、企画運営：RX Japan（株））が、2025年6月11日（水）から13日（金）までの3日間、大阪市住之江区のインテックス大阪にて開催された。

会場は、教育の課題に寄り添った7つのエリアで構成。幼児教育から大学・企業研修までをカバーしており、ICT 機器、教材・コンテンツをはじめ、教育 DX、STEAM・探究学習、施設・サービス、人材育成・研修、業務支援など、幅広い製品やサービスが紹介されていた。校務支援システムや AI アプリのほか、教育機関向けサーバーなど近年ニーズが高まる製品も約 200 社が出展しているとあって、多くの参加者で注目を集めていた。

最新の製品・サービスの実物を手に取りデモ体験できるのが大きなポイントだ。気になる点はその場で担当者に確認し、自校の課題に沿った提案を受けられるという。昨年までの来場者からは「各企業の特長を実物やデモを見ながらその場で比較ができるのがありがたかったと言う。コスト感覚や判断基準を持つためにも、いい機会だと思う」「デジタル化の推進と教員の業務改善の課題解決のために参加している教員も多いのではないか。また、企業の方々とのつながりができるのが、EDIX の良さの一つ」と好評ようだ。

教育界のキーパーソンによるセミナーも開催されており、6月11・12日は特別講演「学校から社会を変える！～主体性と当事者性がカギ」では、2度のサッカーW杯で指揮を執った岡田武史氏、教育アドバイザーの工藤勇一氏、大阪市立大空小学校初代校長の木村泰子氏がそれぞれの実践事例をもとに、今求められる教育のあり方を議論し提案した。



他にも、教育の未来について多角的に考える「EDIX ゼミ」や教育委員会研修・交流会、公開授業などが多数開催された。最終日の6月13日に参加した基調講演「日本の教育の現状と展望～新たな学習指導要領の策定に向けて～」と特別講演「教育DXに向けたデジタル庁の取組／教育DX・データ利活用の現状と今後」の2本立てを久芳全晴企画官、木村敬子参事官とAiと教育の未来～Google for Educationと築くこれからの学びを受講した。その中で、本市の教育課題に反映できる鈴木氏の講演を中心にまとめた。

（２）鈴木 寛氏講演についての整理と所感

講演：東京大学公共政策大学院教授

1. 鈴木寛氏の略歴と現在の取り組み

日本の教育界は今、大きな転換期を迎えている。これまでの教育のあり方を見直し、未来社会に対応する力を育成するため、次期学習指導要領の改訂作業が本格的に進められている。

鈴木寛氏は、文部科学省において20年以上にわたり教育政策の中枢に携わってきた。国内外での経験を重ね、GIGAスクール構想、大学入試改革、英語教育推進など、数々の重要な施策に関わった経歴を持つ。現在は、次期学習指導要領の改訂に向けた中心的役割を担い、未来の教育ビジョンを描いている。

2. 教育の現状

現代の学校教育は、社会変化と技術革新に伴って多様な課題に直面しています。講演では、次のような現状が報告された。

- ・小中学校における不登校の増加：子どもたちの心身の状態や家庭環境、学校との関係性など、複合的な要因によって不登校児童生徒が増加しており、学校現場では一人ひとりに寄り添った対応が求められている。
- ・学校が抱える様々な教育課題：特別な支援が必要な児童生徒への対応、外国籍の子どもの支援、多様な家庭環境などへの対応が学校に集中し、教職員の負担は増している。
- ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の推進：地域と学校の連携を強化することで、教育の質の向上と地域全体で子どもを育てる体制づくりが進められている。制度としては進展が見られるが、地域差や体制整備には課題が残る。
- ・教育改革の進捗状況：GIGAスクール構想、ICT活用、働き方改革など、制度的な改革は進行中だが、現場では教職員の人員不足や端末活用のばらつきなど、改革効果の定着には時間がかかっている。

3. 教育の展望

今後の教育は、AIやグローバル化が進む社会の中で、抜本的な変革が求められています。講演では以下の方向性が示された

- ・AI・生成AI時代を先取りした教育：AIと共に生きる時代において、「AIに使われるのではなく、AIを使いこなす」ためのリテラシーや思考力の育成が求められる。教師とAIが協働する「学びの再設計」が進められる。
- ・子どもたちが未来を創る力の育成：VUCA時代においては、変化に対応し、自ら課題を発見・解決できる力（探究力、創造力、共創力）が重要視される。
- ・世界一の教育立国へ：科学技術立国としてだけでなく、人間力・創造力においても世界をリードする教育を目指す。教育を「未来への国家投資」と位置付け、持続的に発展させていく必要がある。
- ・学校を拠点とした地域の学びの創出：学校が地域の学習センターとなり、地域・家庭・行政と連携した

「共育」が進められる。

4. 新たな学習指導要領の策定に向けて

2026 年を目途に進められている新たな学習指導要領の改訂に向けて、有識者会議などでの論点整理を踏まえた検討が行われている。

- ・「未来をつくる学び」への転換：知識偏重から脱却し、持続可能な社会の創り手を育成することが改訂の中核テーマとなっている。
- ・教育課程・学習指導・学習評価の見直し：有識者会議では、教育課程の柔軟化、個別最適な学びへの対応、学びの過程を重視した新たな評価方法（ルーブリックやポートフォリオ評価など）などが検討されている。
- ・探究的な学びの重視：各教科を通じた探究的学習の推進が明記される見込みであり、生徒の主体的・対話的な学びが一層重視される。
- ・社会とつながる教育課程の構築：地域・企業・大学等と連携した実社会に即した教育内容の導入が視野に入っている。

5. 所感

【本市における取組への反映】

このような国の動向や教育の潮流を踏まえ、本市においても次のような観点で施策を深化・発展させることが求められる。

① 不登校や多様な教育ニーズへの対応強化

- ・教育支援センター（適応指導教室＝さくら教室）や ICT を活用した多様な学びの場を整備し、学びから排除されない仕組みをつくる。
- ・不登校児童生徒に寄り添う支援員の拡充や、地域づくり協議会や保護者との連携強化を推進。

② 地域と共にある学校づくりの深化

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の役割を明確化し、地域コーディネーターの育成・支援体制を強化する。
- ・学校が地域の“学びの拠点”となるよう、生涯学習・地域教育との連携強化を図る。

③ 次代を見据えた教育の再構築

- ・GIGA 端末の活用を「情報活用能力の育成」「探究的な学び」につなげ、教師の ICT 指導力を更に支援する必要がある。
- ・学びの成果を可視化するため、新しい評価方法であるルーブリックやポートフォリオ等に関する先行的実践を研究校やモデル校などで試行する。

④ 新学習指導要領を見据えた準備

- ・国の有識者会議の議論を注視しつつ、市内の教育課程研究会等での先行検討を促したい。
- ・子どもたちの「学びに向かう力」「自己調整力」を育む観点から、本市教育センターにおいてカリキュラム・マネジメントや教職員研修の体系化を図ってほしい。

(3) 特別講演「教育 DX に向けたデジタル庁の取組」久芳全晴企画官／教育 DX・データ利活用の現状と今後」木村敬子参事官についての所感

1. 教育 DX は、教育の目的を見つめ直す“手段”である

久芳企画官の講演では、教育 DX は単なるデジタル化ではなく、「一人ひとりの子どもの個性と可能性を大限に引き出す」ことが目的であると明確に示された。デジタル庁は、GIGA スクール構想の第 2 ステージにおいて、教員の校務負担の軽減、個別最適な学び、データを活用した教育政策形成の支援を一体的に進めており、その基盤整備と制度設計の重要性が強調された。

特に、教職員の“紙文化”からの脱却と業務効率化、教育委員会間の情報連携を可能にする共通プラットフォームの整備は、本市も含め全国の自治体にとって喫緊の課題であり、今後、法制度整備も視野に入れて展開されていく見込みである。

2. エビデンスに基づく教育政策（EBPM）の時代へ

木村参事官の講演では、教育現場や自治体が保有する膨大なデータ（出欠情報、成績、校務支援システム、児童の端末ログ等）を、可視化・分析し、個別支援や学級経営、政策立案につなげる流れが紹介された。

文科省は現在、都道府県単位でのデータの標準化・相互運用性の確保に注力しており、自治体や学校現場が「自分たちの教育を見直すための“鏡”」としてデータを活用する文化の醸成が進んでいる。

教育の“経験と勘”だけでなく、“根拠と対話”をもとに進めていく姿勢への転換が、いよいよ本格化している。

3. 教育のパラダイム転換に向けた準備期間としての今

両講演に共通していたのは、「教育 DX＝ハードやツール導入ではなく、“文化変革”である」という認識である。これまでの教育を“改善”するだけでなく、根本から“組み替える”視点が求められている。

そのためには、現場の不安や混乱を理解し、段階的に支援しながら、人材育成・組織開発・制度整備・地域連携を重ねていく必要がある。教育 DX は一過性の施策ではなく、未来に向けた“共創のプロジェクト”として捉えるべき段階に入っていることを強く感じた研修であった。

以上